

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 銭 高 組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

代 表 者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三

T E L (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	51,705	△23.0	△ 869	-	△1,037	-
14年9月中間期	67,125	△ 9.4	△1,277	-	△1,212	-
15年3月期	218,474		2,321		2,164	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	△1,446	-	△19.68	-
14年9月中間期	△2,205	-	△30.00	-
15年3月期	△ 584		△ 7.95	-

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期73,515,394株 14年9月中間期73,525,390株 15年3月期73,521,997株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	225,647	31,239	13.8	424.94
14年9月中間期	250,260	27,604	11.0	375.45
15年3月期	218,818	27,284	12.5	371.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期73,515,054株 14年9月中間期73,524,152株 15年3月期73,515,734株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	12,585	171	△ 4,947	39,898
14年9月中間期	13,546	1,561	△ 426	27,572
15年3月期	14,140	9,244	△ 4,188	32,088

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,200	1,950	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 52銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

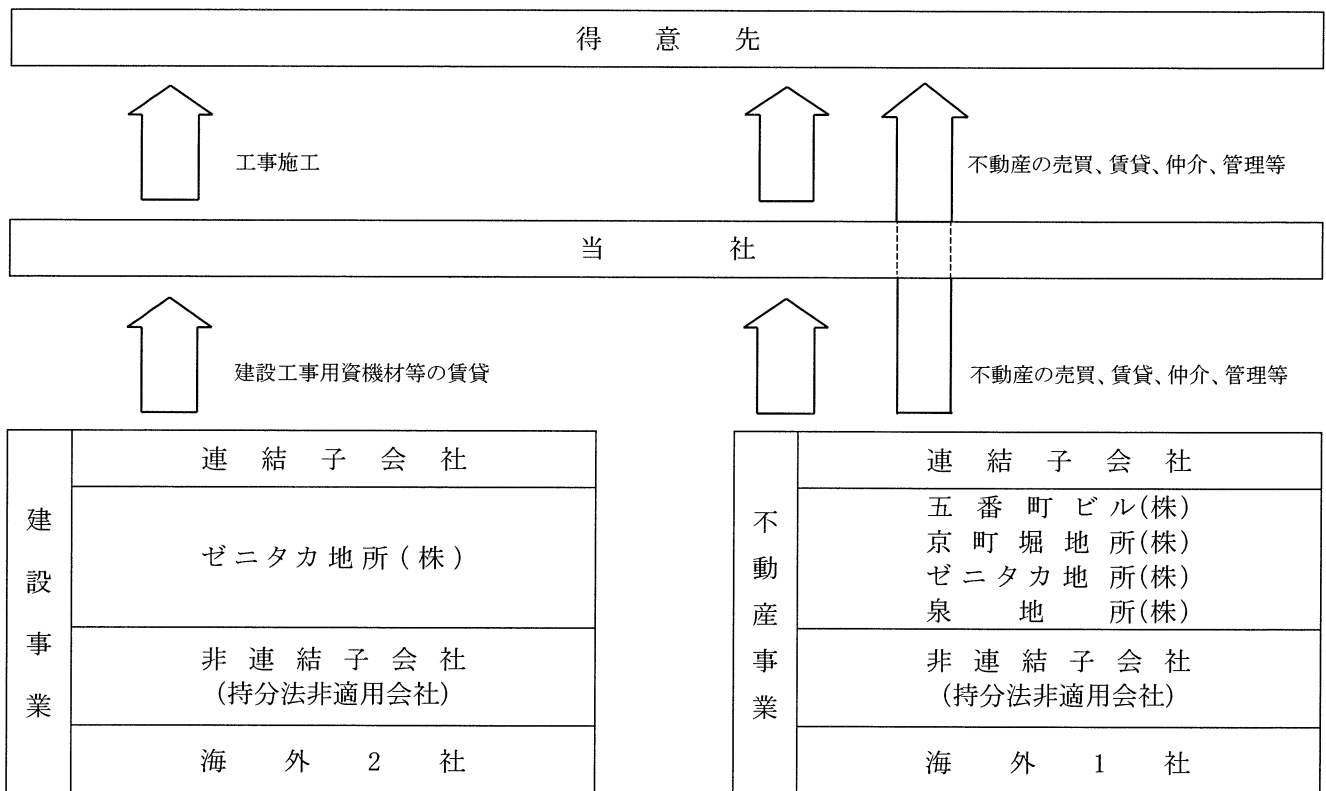
## 企 業 集 団 の 状 況

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。  
当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

当グループは、信用第一、堅実経営の基に、社会から求められ、顧客からの信頼を得る企業を目指し、次の通りの経営方針に則り、技術力の向上と企画提案機能の充実による営業競争力の強化、顧客ニーズに応える生産システムの確立、財務体質の健全化・透明化、ITを活用した業務改革の推進、環境対応等を重視した経営の実践に努めております。

### 《『技術立社』の確立》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

「超高層建物総合設計施工システム」「交差点立体化施工技術」「PC（プレストレスト・コンクリート）を活用した橋梁・タンク施工」「大深度空間を拓くシールド、立坑技術」等の技術開発を一層強化し、『技術立社』の確立を目指しております。

### 《企画提案、技術提案力の強化》

顧客の多様なニーズの一步先を考えた企画提案、技術提案ができる社内体制の強化と人材の育成に努めております。

今後成長が期待できる都市再生、医療福祉、環境関連、リニューアルの分野やPFI、不動産の証券化等の顧客から求められる新たな建設需要に応える企画提案機能の強化をはかっております。

### 《生産システムの確立》

顧客の求める品質と価格に応えるため、企画段階から設計、調達、施工、保証までを統合的に考えた生産システムを確立し、顧客に品質保証し、満足していただける社内基盤の整備に取り組んでおります。

### 《財務体質の健全化》

見込まれる損失は全て前倒し処理を基本方針として次のとおり取り組んでおります。

#### 〈不動産の評価について〉

不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施いたしました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けておりますが、販売用不動産、事業用土地ともに、毎期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しております。

#### 〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額を全て一括償却するとともに、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

#### 〈金融商品会計について〉

金融商品のうち、ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しております。

投資有価証券の時価評価については、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用しておりますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

#### 〈税効果会計制度について〉

税効果会計制度につきましては、制度の活用により発生した繰延税金資産に関して毎期見直し、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。なお、平成15年9月期末における繰延税金負債の純額は4,143百万円となりました。

#### 〈有利子負債並びに資金調達について〉

有利子負債額につきましては削減に努めており、平成15年9月期末の残高は、平成15年3月期比4,763百万円減（7.6%減）の58,057百万円となりました。

なお、資金面においては株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引3行をアレンジャーとする総額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

#### 《ITを活用した業務改革の推進》

情報化戦略委員会を設置し、激変する経営環境に対応する業務プロセスを構築するため、業務改革の推進をIT（情報化技術）を活用して継続的に行い、作業所の生産性向上等、経営の効率化に努めております。

#### 《環境経営の実践》

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、企業経営に不可欠な命題です。当グループでは、平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組んでおります。

土壌・地下水浄化技術、ゼロエミッションへの取組み、屋上緑化技術、環境配慮設計、建設副産物の削減、グリーン調達等の環境負荷低減への取組みを強化しております。

#### 《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況》

##### 〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客からの信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要ある施策を実施することにあります。

迅速な意思決定に努め、経営の透明性・公共性を高めるべく適時適切な情報開示を行っております。

##### 〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

当社では、事業運営に関する意思決定のスピードを早めると共に、業務執行に伴う成果責任を明確にするために、今年の定時株主総会で取締役会をスリム化し執行役員制度を導入いたしました。併せて、従来2年であった取締役の任期を1年に変更し、執行役員の任期も1年としております。現在の取締役は9名、監査役は4名（内、社外監査役1名）で、執行役員は31名（取締役兼務9名を含む）であります。

社会倫理、社会規範及び法令を遵守する経営を第一義とし、社会からの信用を確保するため、「倫理委員会」を設け、全役職員に法令遵守の徹底を促しております。

法律上の判断等の専門的内容に関しましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復に見られるように外需に先導される形で景気回復期待が膨らんできたものの、雇用や所得を取り巻く環境は依然として厳しく、個人消費や設備投資のマインドが高まらず景気浮揚力が脆弱な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の削減に加え企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、建設投資額が低水準で推移する中で受注競争はますます熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

工 事 受 注 高	76,542百万円
売 上 高	51,705百万円
経 常 利 益	△ 1,037百万円
中 間 純 利 益	△ 1,446百万円

売上高につきましては、前回発表予想数値に比べ4,295百万円減（7.7%減）の51,705百万円となりました。  
経常利益につきましては、工事収支の改善により、前回発表予想数値に比べ113百万円増（9.8%増）の△1,037百万円となりました。

中間純利益につきましては、経営方針に基づき、投資有価証券評価損やゴルフ会員権等に係る貸倒引当金繰入など513百万円の特別損失を計上しましたものの、経常利益の改善に伴い、前回発表予想数値に比べ304百万円増（17.4%増）の△1,446百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、円の先高感が強いことや、不良債権問題やデフレという構造的課題の解決に終息感が見いだせないことから、景気は再び調整色を強めるものと予測されます。

建設市場においては、公共建設投資、民間建設投資ともに縮小し、今年度の建設投資額は前年比4.5%減の53兆9,900億円となることが予想され、当グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工 事 受 注 高	170,000百万円
売 上 高	170,200百万円
経 常 利 益	1,950百万円
当 期 純 利 益	700百万円
配 当 金	1株につき2.50円

### 3. 財政状態

当グループでは引き続き財務の健全化を推進するため有利子負債の削減に努めておりますが、当中間連結会計期間においては4,763百万円の有利子負債を削減し当中間連結会計期間末の残高は前期比△7.6%の58,057百万円となりました。また、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が前期比91.4%増の11,697百万円となったこと等により株主資本が増加したため、株主資本比率は前期比1.3%増の13.8%となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の早期回収に努めた結果、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により12,585百万円の収入超過（前中間期は13,546百万円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券の償還や長期貸付金の回収による収入等により171百万円の収入超過（前中間期は1,561百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債の削減に努めた結果、4,947百万円の支出超過（前中間期は426百万円の支出超過）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末より7,809百万円増加し39,898百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
株 主 資 本 比 率 (%)	12.1	13.8	12.8	12.5	13.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	7.8	7.4	7.0	3.0	5.1
債 務 償 還 年 数 (年)	4.0	13.0	-	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	3.1	-	11.2	23.8

(注) 株 主 資 本 比 率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※15年9月中間期の債務償還年数は記載しておりません。

※14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（-）表示しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 中 間 期 平成14年9月30日現在		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			
I 流動資産	164,860	73.1	183,674	73.4	△ 18,813	166,534	76.1
現金預金	39,898		27,572		12,325	32,088	
受取手形・完成工事未収入金等	27,376		32,632		△ 5,255	52,448	
未成工事支出金	88,439		115,389		△ 26,949	74,285	
販売用不動産	3,729		3,844		△ 114	3,894	
その他	5,806		5,488		318	4,240	
貸倒引当金	△ 389		△ 1,252		862	△ 423	
II 固定資産	60,786	26.9	66,585	26.6	△ 5,798	52,284	23.9
1. 有形固定資産	20,191		21,011		△ 819	20,405	
建物・構築物	14,241		14,255		△ 13	14,262	
機械・運搬具・工具器具備品	1,964		1,964		△ 0	1,964	
土地	13,503		13,851		△ 348	13,503	
建設仮勘定	3		3		△ 0	3	
減価償却累計額	△ 9,521		△ 9,063		△ 457	△ 9,327	
2. 無形固定資産	54		56		△ 2	55	
3. 投資その他の資産	40,541		45,518		△ 4,976	31,823	
投資有価証券	34,968		38,446		△ 3,477	25,855	
長期貸付金	6,658		6,802		△ 144	6,708	
その他	4,621		4,123		497	4,732	
貸倒引当金	△ 5,706		△ 3,854		△ 1,852	△ 5,474	
資産合計	225,647	100.0	250,260	100.0	△ 24,612	218,818	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 中 間 期 平成14年9月30日現在		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	139,617	61.9	172,364	68.9	△ 32,746	138,920	63.5
支払手形・工事未払金等	40,859		47,755		△ 6,895	56,068	
短期借入金	18,861		27,365		△ 8,504	20,141	
社債(1年以内償還予定)	960		3,960		△ 3,000	3,960	
未成工事受入金	73,973		91,932		△ 17,959	57,404	
引当金	202		150		51	189	
その他	4,761		1,200		3,560	1,157	
II 固定負債	54,790	24.3	50,290	20.1	4,499	52,614	24.0
社債	4,080		5,040		△ 960	4,560	
長期借入金	34,156		30,217		3,939	34,160	
繰延税金負債	4,639		2,395		2,243	1,236	
退職給付引当金	9,231		9,881		△ 650	9,864	
役員退職慰労引当金	191		263		△ 72	277	
その他	2,491		2,492		△ 0	2,515	
負債合計	194,408	86.2	222,655	89.0	△ 28,247	191,534	87.5
(資本の部)							
I 資本金	3,695	1.6	3,695	1.5	-	3,695	1.7
II 資本剰余金	522	0.2	522	0.2	-	522	0.2
III 利益剰余金	15,325	6.8	15,335	6.1	△ 9	16,956	7.8
IV その他有価証券評価差額金	11,697	5.2	8,052	3.2	3,645	6,111	2.8
V 自己株式	△ 2	△0.0	△ 1	△0.0	△ 0	△ 2	△0.0
資本合計	31,239	13.8	27,604	11.0	3,634	27,284	12.5
負債・資本合計	225,647	100.0	250,260	100.0	△ 24,612	218,818	100.0



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期		前 中 間 期		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I売上高	51,705	100.0	67,125	100.0	△ 15,419	218,474	100.0
完成工事高	( 50,827 )		( 54,436 )		(△ 3,609 )	( 204,656 )	
不動産事業等売上高	( 877 )		( 12,688 )		(△ 11,810 )	( 13,817 )	
II売上原価	47,562		63,681		△ 16,119	205,885	
完成工事原価	( 47,221 )		( 51,615 )		(△ 4,393 )	( 193,373 )	
不動産事業等売上原価	( 340 )		( 12,066 )		(△ 11,725 )	( 12,512 )	
売上総利益	4,142	8.0	3,443	5.1	699	12,588	5.8
完成工事総利益	( 3,605 )		( 2,821 )		( 784 )	( 11,283 )	
不動産事業等総利益	( 537 )		( 622 )		(△ 85 )	( 1,305 )	
III販売費及び一般管理費	5,012		4,720		291	10,266	
営業利益	△ 869	△1.7	△ 1,277	△1.9	407	2,321	1.1
IV営業外収益	426		788		△ 362	1,377	
受取利息	( 121 )		( 480 )		(△ 358 )	( 811 )	
受取配当金	( 185 )		( 153 )		( 32 )	( 277 )	
その他	( 119 )		( 155 )		(△ 36 )	( 288 )	
V営業外費用	593		723		△ 130	1,534	
支払利息	( 546 )		( 659 )		(△ 112 )	( 1,295 )	
その他	( 46 )		( 64 )		(△ 17 )	( 239 )	
経常利益	△ 1,037	△2.0	△ 1,212	△1.8	175	2,164	1.0
VI特別利益	104		203		△ 98	1,413	
VII特別損失	513		825		△ 312	3,397	
税金等調整前中間純損失	1,445	△2.8	1,834	△2.7	388	-	-
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	179	0.1
法人税、住民税及び事業税	133		246		△ 113	330	
法人税等調整額	△ 132		124		△ 256	432	
中間(当期)純損失	1,446	△2.8	2,205	△3.3	758	584	△0.3

# 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		522		522		522
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		522		522		522
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		16,956		17,724		17,724
II 利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	1,446		2,205		584	
株主配当金	183	1,630	183	2,389	183	768
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		15,325		15,335		16,956

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 1,445	△ 1,834	179
減 価 償 却 費		220	237	500
貸倒引当金の増加・減少(△)		198	△ 101	689
退職給付引当金の減少額		△ 633	△ 1,369	△ 1,386
受取利息及び受取配当金		△ 307	△ 633	△ 1,089
支 払 利 息		546	659	1,295
販売用不動産評価損		-	-	21
固定資産土地評価損		-	-	334
投資有価証券評価損		94	770	2,164
ゴルフ会員権等評価損		61	0	0
有形固定資産売却益		-	-	△ 985
売上債権の増加(△)・減少額		25,071	19,576	△ 240
未成工事支出金の増加(△)・減少額		△ 14,153	△ 31,061	10,042
販売用不動産の減少額		164	11,591	11,520
仕入債務の減少額		△ 14,838	△ 13,249	△ 4,936
未成工事受入金の増加・減少(△)額		16,568	30,565	△ 3,962
そ の 他		1,391	△ 1,722	499
小 計		12,941	13,428	14,646
利息及び配当金の受取額		299	451	1,088
利息の支払額		△ 528	△ 626	△ 1,257
法人税等の支払(△)・還付額		△ 127	292	△ 336
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,585	13,546	14,140
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 4	△ 1	△ 10
有形固定資産の売却による収入		-	-	999
投資有価証券の取得による支出		△ 13	△ 386	△ 541
投資有価証券の償還による収入		-	1,616	9,500
貸付金の減少額		50	11	375
そ の 他		138	321	△ 1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		171	1,561	9,244
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純減少額		△ 4,333	△ 13,172	△ 25,553
長期借入れによる収入		3,050	6,930	16,030
社債発行による収入		-	6,000	6,000
社債の償還による支出		△ 3,480	-	△ 480
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 1
配当金の支払額		△ 183	△ 183	△ 183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,947	△ 426	△ 4,188
V現金及び現金同等物の増加額		7,809	14,680	19,196
VI現金及び現金同等物期首残高		32,088	12,892	12,892
VII現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		39,898	27,572	32,088

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

## (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

## 〔注記事項〕

## (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1. 担保に供している資産			
有価証券	59 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券	-	192	110
長期貸付金	6,433	6,508	6,433
2. 保証債務額	423	325	333
(うち、保証予約等)	( - )	( - )	( - )
3. 受取手形割引高	19	7	24

## (中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1. 一般管理費に含まれる減価償却費	113 百万円	118 百万円	259 百万円
2. 特別利益の内訳は、次のとおりである。			
前期損益修正益	65	102	160
固定資産売却益	-	16	985
その他	39	84	266
計	104	203	1,413
3. 特別損失の内訳は、次のとおりである。			
前期損益修正損	7	11	13
貸倒引当金繰入額	240	25	787
販売用不動産評価損	-	-	21
固定資産土地評価損	-	-	334
投資有価証券評価損	94	770	2,164
ゴルフ会員権等評価損	61	0	0
その他	109	18	76
計	513	825	3,397

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	39,898 百万円	27,572 百万円	32,088 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	39,898	27,572	32,088

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,827	877	51,705	-	51,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	8	( 8 )	-
計	50,828	885	51,713	( 8 )	51,705
営業費用	51,999	376	52,376	198	52,574
営業利益（又は営業損失）	△1,171	508	△662	( 206 )	△869

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,436	12,688	67,125	-	67,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9	12	( 12 )	-
計	54,440	12,697	67,137	( 12 )	67,125
営業費用	56,092	12,112	68,205	197	68,402
営業利益（又は営業損失）	△1,652	585	△1,067	( 209 )	△1,277

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,656	13,817	218,474	-	218,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	22	27	( 27 )	-
計	204,661	13,840	218,501	( 27 )	218,474
営業費用	202,973	12,785	215,758	394	216,152
営業利益	1,688	1,055	2,743	( 421 )	2,321

(注) (1)事業の区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

## ①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## ②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介、管理等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期208百万円、前中間期211百万円、前連結会計年度423百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 有 価 証 券

当中間期末（平成15年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	215	218	2
(2)社 債	9	10	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	225	228	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	13,803	33,300	19,496
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	13,803	33,300	19,496

(注) 当中間期末において減損処理を行い、投資有価証券評価損94百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

## (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,278百万円

前中間期末（平成14年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	469	485	16
(2)社 債	8	10	1
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	478	495	17

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	15,249	28,670	13,421
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	15,249	28,670	13,421

(注) 当中間期末において減損処理を行い、投資有価証券評価損770百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

## (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,261百万円

非上場証券投資信託の受益証券 7,900百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	359	367	7
(2)社 債	8	10	1
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	368	377	8

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	13,986	24,172	10,185
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	13,986	24,172	10,185

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,164百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1)満期保有目的の債券

該当事項なし

## (2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,674百万円



## 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 期		
			自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日				自平成14年4月 1日 至平成15年 3月31日		
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
前期繰越 工事高	建 築	官公庁	41,513	51.8	42,651	52.9	△ 1,137	△ 2.7	42,651	52.9	
		民 間	86,032		101,137		△15,105	△14.9	101,137		
		計	127,546		143,789		△16,242	△11.3	143,789		
	土 木	官公庁	90,498	48.2	97,914	47.1	△ 7,416	△ 7.6	97,914	47.1	
		民 間	27,958		29,890		△ 1,931	△ 6.5	29,890		
		計	118,457		127,804		△ 9,347	△ 7.3	127,804		
	計	官公庁	132,012	100.0	140,566	100.0	△ 8,553	△ 6.1	140,566	100.0	
		民 間	113,991		131,028		△17,036	△13.0	131,028		
		計	246,003		271,594		△25,590	△ 9.4	271,594		
受注 工事高	建 築	官公庁	15,176	72.8	12,786	71.6	2,389	18.7	31,966	62.6	
		民 間	40,548		38,266		2,281	6.0	80,157		
		計	55,724		51,053		4,670	9.1	112,124		
	土 木	官公庁	12,969	27.2	15,767	28.4	△2,797	△17.7	51,228	37.4	
		民 間	7,847		4,491		3,356	74.7	15,712		
		計	20,817		20,258		559	2.8	66,941		
	計	官公庁	28,146	100.0	28,554	100.0	△ 408	△ 1.4	83,195	100.0	
		民 間	48,396		42,758		5,638	13.2	95,870		
		計	76,542		71,312		5,229	7.3	179,066		
売 上 高	完 成 工 事 高	建 築	官公庁	7,567	(77.0)	5,922	(85.2)	1,644	27.8	33,104	(62.7)
			民 間	31,578	75.7	40,459	69.1	△8,881	△22.0	95,263	58.8
			計	39,145		46,382		△7,236	△15.6	128,367	
	計	官公庁	8,757	(23.0)	6,005	(14.8)	2,752	45.8	58,645	(37.3)	
		民 間	2,923	22.6	2,048	12.0	875	42.7	17,643	34.9	
		計	11,681		8,054		3,627	45.0	76,289		
	不 動 産 事 業 等 売 上 高	官公庁	16,325	(100.0)	11,928	(100.0)	4,396	36.9	91,749	(100.0)	
		民 間	34,502	98.3	42,508	81.1	△ 8,005	△18.8	112,907	93.7	
		計	50,827		54,436		△ 3,609	△ 6.6	204,656		
合 計	877	1.7	12,688	18.9	△11,810	△93.1	13,817	6.3			
合 計	51,705	100.0	67,125	100.0	△15,419	△23.0	218,474	100.0			
次 期 繰 越 工 事 高	建 築	官公庁	49,123	53.0	49,515	51.5	△ 392	△ 0.8	41,513	51.8	
		民 間	95,002		98,944		△ 3,942	△ 4.0	86,032		
		計	144,125		148,460		△ 4,334	△ 2.9	127,546		
	土 木	官公庁	94,710	47.0	107,676	48.5	△12,966	△12.0	90,498	48.2	
		民 間	32,882		32,332		549	1.7	27,958		
		計	127,592		140,009		△12,416	△ 8.9	118,457		
	計	官公庁	143,833	100.0	157,191	100.0	△13,358	△ 8.5	132,012	100.0	
		民 間	127,885		131,277		△ 3,392	△ 2.6	113,991		
		計	271,718		288,469		△16,751	△ 5.8	246,003		